

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月26日

【事業年度】 第58期(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田 嘉光

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目25番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	52,049,728	53,571,196	57,074,150	63,373,201	67,612,203
経常利益 (千円)	807,269	1,474,987	2,177,357	2,934,380	3,303,224
当期純利益 (千円)	573,192	1,149,573	2,565,302	3,936,553	4,379,840
包括利益 (千円)	585,004	1,418,355	3,067,856	3,940,690	4,419,953
純資産額 (千円)	9,885,904	11,203,555	14,098,161	17,488,420	21,422,751
総資産額 (千円)	25,751,487	28,388,637	31,198,277	36,506,873	41,550,765
1株当たり純資産額 (円)	399.79	348.62	439.47	363.46	445.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.18	35.77	79.89	81.81	91.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	39.5	45.2	47.9	51.6
自己資本利益率 (%)	5.9	10.9	20.3	24.9	22.5
株価収益率 (倍)	9.4	7.6	6.6	6.6	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,733,030	635,941	1,623,872	1,969,871	2,009,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,709	140,563	51,008	343,204	7,153,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,304,953	255,877	965,757	1,752,243	1,490,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,716,368	4,498,041	5,266,281	5,162,195	12,819,355
従業員数 (名)	1,085	1,061	1,071	1,118	1,108
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[193]	[231]	[240]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 従業員数は就業人員であります。なお、第54期及び第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高	(千円)	46,786,353	48,547,523	52,109,532	56,763,475	63,569,000
経常利益	(千円)	476,050	1,050,876	1,808,740	2,331,742	3,797,482
当期純利益	(千円)	436,524	914,849	2,425,744	3,464,592	4,630,543
資本金	(千円)	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数	(株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071
純資産額	(千円)	9,266,334	10,323,686	13,020,119	16,053,003	20,368,291
総資産額	(千円)	25,319,043	28,795,119	30,968,545	35,770,477	43,434,969
1株当たり純資産額	(円)	374.73	321.24	405.86	333.63	423.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (5.00)	18.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.65	28.46	75.55	72.00	96.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	35.9	42.0	44.9	46.9
自己資本利益率	(%)	4.8	9.3	20.8	23.8	25.4
株価収益率	(倍)	12.4	9.5	7.0	7.5	7.9
配当性向	(%)	22.7	16.2	10.2	11.1	15.9
従業員数	(名)	769	753	766	804	841
[外、平均臨時雇用者数]	(名)	[-]	[-]	[168]	[207]	[231]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しており、第58期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額8円と、当該株式分割後の期末配当額10円を合計したものであります。

なお、第58期の1株当たり配当額は、記念配当2円を含んでおります。

4 従業員数は就業人員であります。なお、第54期及び第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社について記載いたしません。

- | | |
|----------|---|
| 昭和34年12月 | 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。) |
| 昭和35年8月 | ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。 |
| 昭和36年11月 | 本店を東京都文京区に移転 |
| 昭和37年6月 | 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。 |
| 昭和41年9月 | 建設業者登録(都知事登録) |
| 昭和42年3月 | 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立 |
| 昭和44年5月 | 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更) |
| 昭和45年3月 | 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。 |
| 昭和50年6月 | 一級建築士事務所登録(都知事登録) |
| 昭和53年11月 | 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。 |
| 昭和53年12月 | 本店を東京都台東区に移転 |
| 昭和58年8月 | 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。 |
| 昭和58年9月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。 |
| 昭和59年4月 | 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立 |
| 昭和60年3月 | つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。 |
| 昭和62年3月 | 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。 |
| 平成5年8月 | 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。 |
| 平成9年4月 | 宅地建物取引業法による都知事免許を取得 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。 |
| 平成13年8月 | ISO14001の認証を取得しました。 |
| 平成15年6月 | 中国市場への進出を図るため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立 |
| 平成17年3月 | 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。 |
| 平成18年10月 | つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立 |
| 平成18年12月 | プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。 |
| 平成19年11月 | 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。 |
| 平成21年2月 | 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞しました。 |
| 平成27年9月 | 本店を東京都港区へ移転 |
| 平成28年4月 | 監査等委員会設置会社へ移行 |

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業の各報告セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及び、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社は商業その他施設事業、チェーンストア事業並びに文化施設事業に関わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、主な関係会社各社と報告セグメント等との関連は次のとおりであります。

商業その他施設事業 チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

(株)丹青TDC及び(株)丹青ディスプレイは、商業その他施設事業に関わる施工を行っております。

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業その他施設事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

チェーンストア事業 カジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

(株)丹青TDCは、チェーンストア事業に関わる施工を行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

文化施設事業 博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(株)丹青研究所は、文化施設事業に関わる調査・研究を行っております。

その他 商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業

(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。

(株)JDNは、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を行っております。

(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を営んでおります。

(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。

(株)ティーアンドティーは、商業施設に関わる企画・開発・運営・管理を行っております。

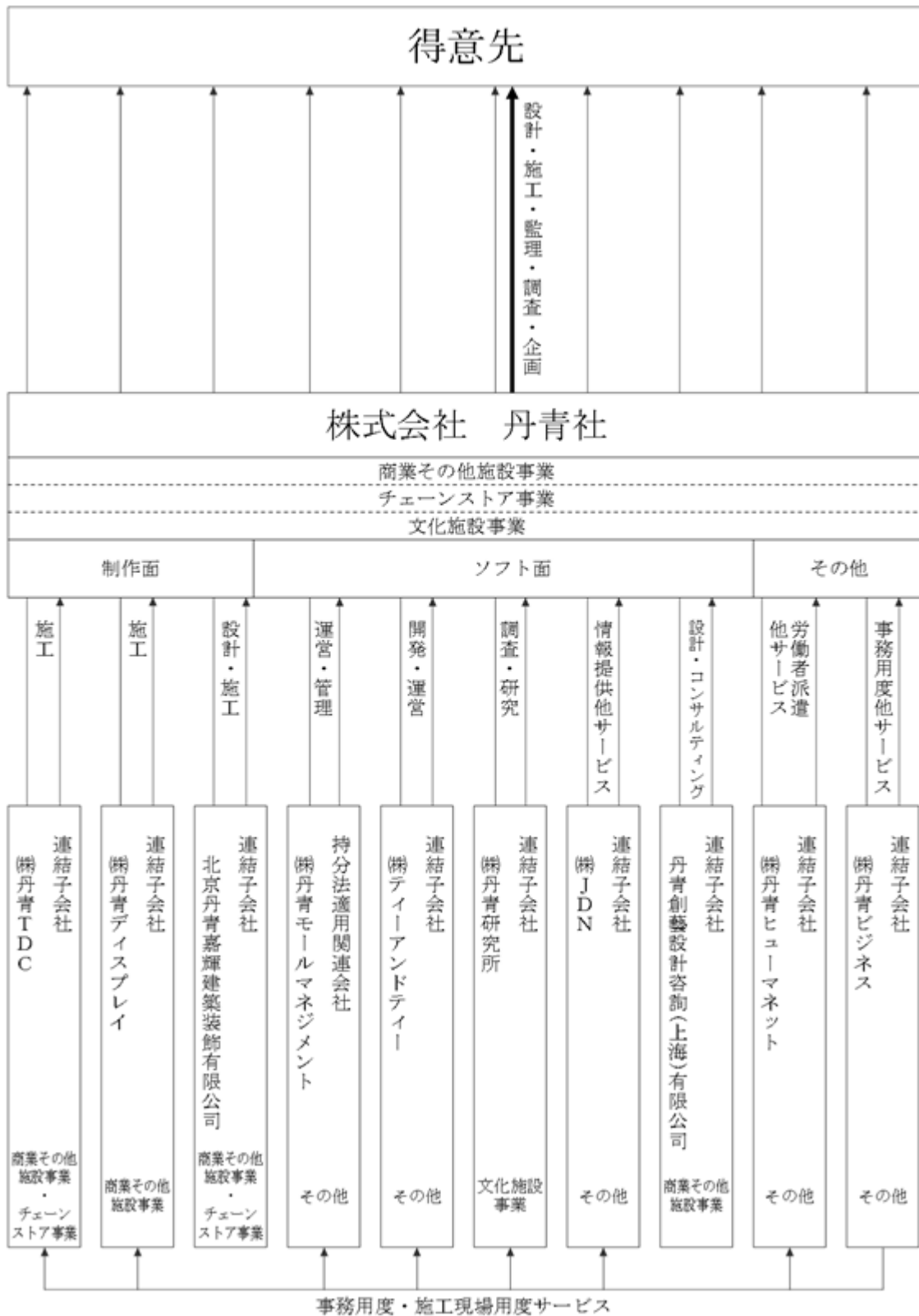
また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

制作面担当 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。

また、中国北京市において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。

- ソフト面担当 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする調査・研究を(株)丹青研究所が、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を(株)JDNが行っております。
- 中国上海市において商業その他施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- その他のサービス 当社の本社屋施設等の管理のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、報告セグメント等の名称を記載しております。
- 2 (株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社となっております。
- 3 合同会社丹青ビルマネジメントにつきましては、平成27年10月29日付で清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱丹青TDC	東京都港区 (注)3	100	建築・大工・内装仕上 工事業 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しており ます。 当社より融資を受けてお ります。 当社より本社屋を賃借し ております。(注)6 役員の兼任 3名
㈱丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (商業その他施設事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しており ます。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 3名
㈱丹青研究所	東京都港区 (注)3	50	文化施設に関する情報 集約、調査、研究 (文化施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務の一部を行っており ます。 当社より本社屋を賃借し ております。(注)6 役員の兼任 4名
㈱JDN	東京都台東区	20	We bサイトを活用し た情報提供サービス、 広告販売、コンペの企 画 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し ております。(注)6 役員の兼任 3名
㈱丹青ビジネス	東京都港区 (注)3	40	事務用度品・機器の販 売・レンタル、建物等 の保守管理、保険代理 業、ファクタリング取 引業他のサービス業務 (その他)	100.0	当社の建物等の保守管 理、事務用度品及び機器等 の一部を受注しており ます。 当社より融資を受けてお ります。 当社より本社屋を賃借し ております。(注)6 役員の兼任 1名
㈱丹青ヒューマネット	東京都港区 (注)3	70	労働者派遣事業、有料 職業紹介事業、主に建 設業を対象にした教育 事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
㈱ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス沿 線の商業施設の企画・ 開発・運営・管理事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 4名
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、展示施設及 びプロモーション施設 に関する設計・コンサル ティング (商業その他施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 4名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	17,000 千元	商業施設に関する企 画・設計・施工 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を()書きで記載しております。

2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

3 ㈱丹青TDCは平成27年8月31日付で、㈱丹青研究所は平成27年9月14日付で、㈱丹青ビジネスは平成27年9月19日付で、㈱丹青ヒューマネットは平成27年11月30日付で、それぞれ本社を東京都台東区から東京都港区に移転いたしました。

4 ㈱丹青モールマネジメントにつきましては、平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社となっております。

5 合同会社丹青ビルマネジメントにつきましては、平成27年10月29日付で清算終了いたしました。

6 当社の本社移転を機に、賃借契約を終了しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)丹青モールマネジメント	東京都台東区	50	商業施設の運営・管理 (その他)	30.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋を賃借しております。(注)4 役員の兼任 - 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を()書きで記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社となっております。
4 当社の本社移転を機に、賃借契約を終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	662 [24]
チェーンストア事業	166 [1]
文化施設事業	184 [207]
その他	96 [8]
合計	1,108 [240]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメント等に配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
841 [231]	41.9	15.1	7,737,565

平成28年1月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	508 [24]
チェーンストア事業	158 [1]
文化施設事業	175 [206]
合計	841 [231]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成28年1月31日現在の組合員数は632名であり、結成以来円満に推移しております。

なお、連結子会社及び関連会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年2月1日～平成28年1月31日）における我が国経済は、一部に弱さが見られたものの、企業収益及び雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、インバウンド効果による需要増もあり、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は676億12百万円（前連結会計年度比6.7%増）となり、営業利益は32億18百万円（前連結会計年度比17.1%増）、経常利益は33億3百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。また、旧日本の土地の売却等により特別利益を37億62百万円計上するとともに、当該土地の評価損に係る繰延税金資産を取り崩したこと等により、法人税等調整額を18億85百万円計上した結果、当期純利益は43億79百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は671億39百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境が引き続き良好であり、かつ、収益性向上に向けた施策が効果を現したため、堅調に推移しました。特に、ホテルや空港関連施設等の案件に加え、テーマパーク、プライダル施設並びに企業の販促施設を多く手掛け、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は420億54百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は22億41百万円（前連結会計年度比54.4%増）となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野については顧客の店舗投資が減少しましたが、飲食店分野及びコンビニエンスストアの新改装案件は堅調であったため、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は153億78百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は6億23百万円（前連結会計年度比79.2%増）となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、公共投資に緩やかな減少が見られたものの、博物館や観光関連施設等の案件を手掛け、売上高については前連結会計年度を上回りました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加を吸収し切れず、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は94億24百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は1億10百万円（前連結会計年度比69.0%減）となりました。

(d) その他

その他においては、第1四半期連結会計期間に連結子会社の株式を一部譲渡し、当該会社を持分法適用会社としたこと及び他の連結子会社において所有不動産を売却し、不動産の賃貸管理事業が終了したことから、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他の売上高は7億54百万円（前連結会計年度比65.3%減）、営業利益は2億32百万円（前連結会計年度比61.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が76億57百万円の増加（前連結会計年度は1億4百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は、128億19百万円（前連結会計年度末は51億62百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億9百万円の収入（前連結会計年度は19億69百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が17億97百万円増加し、法人税等の支払いにより12億55百万円支出したものの、固定資産売却益37億27百万円を含む税金等調整前当期純利益を70億61百万円（前連結会計年度は30億8百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、未成工事受入金が10億32百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億53百万円の収入（前連結会計年度は3億43百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億90百万円の支出（前連結会計年度は17億52百万円の支出）となりました。これは、主に社債の発行により4億92百万円増加したものの、長期借入金の返済により14億61百万円、配当金の支払いにより4億79百万円それぞれ支出したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	45,068,752	42,029,981 (6.7%減)
チェーンストア事業	15,804,698	14,624,451 (7.5%減)
文化施設事業	9,462,593	9,730,747 (2.8%増)
その他	2,174,307	754,063 (65.3%減)
合計	72,510,351	67,139,244 (7.4%減)

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	37,276,115	42,054,738 (12.8%増)
チェーンストア事業	14,643,365	15,378,874 (5.0%増)
文化施設事業	9,279,412	9,424,527 (1.6%増)
その他	2,174,307	754,063 (65.3%減)
合計	63,373,201	67,612,203 (6.7%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 手持実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (平成27年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	18,859,685	18,834,928 (0.1%減)
チェーンストア事業	3,418,534	2,664,111 (22.1%減)
文化施設事業	9,864,162	10,170,381 (3.1%増)
その他	-	- (-)
合計	32,142,381	31,669,422 (1.5%減)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第57期 自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日	建設事業								
	建築工事	624,429	1,736,182	2,360,612	1,445,795	914,816	15.2	138,719	1,445,471
	新装工事	4,179,728	24,016,770	28,196,499	18,207,294	9,989,205	23.2	2,318,394	19,620,656
	改装工事	4,025,654	18,887,755	22,913,409	17,940,249	4,973,160	27.3	1,356,946	18,779,384
	展示工事	10,744,841	12,489,435	23,234,276	11,573,510	11,660,766	24.2	2,816,739	12,673,031
	計	19,574,653	57,130,144	76,704,797	49,166,849	27,537,948	24.1	6,630,800	52,518,542
	設計・その他	3,025,150	8,874,534	11,899,685	7,596,626	4,303,059	38.4	1,653,060	8,010,119
	合計	22,599,803	66,004,679	88,604,483	56,763,475	31,841,007	26.0	8,283,860	60,528,661
第58期 自 平成27年 2月1日 至 平成28年 1月31日	建設事業								
	建築工事	914,816	1,034,180	1,948,996	1,630,450	318,546	44.7	142,334	1,634,065
	新装工事	9,989,205	21,688,417	31,677,622	25,091,733	6,585,888	22.3	1,470,345	24,243,685
	改装工事	4,973,160	20,998,492	25,971,652	18,176,875	7,794,777	26.7	2,080,831	18,900,759
	展示工事	11,660,766	11,958,749	23,619,515	10,696,136	12,923,379	27.1	3,507,741	11,387,138
	計	27,537,948	55,679,839	83,217,787	55,595,196	27,622,590	26.1	7,201,252	56,165,648
	設計・その他	4,303,059	7,347,232	11,650,291	7,973,803	3,676,487	44.6	1,638,584	7,959,327
	合計	31,841,007	63,027,071	94,868,079	63,569,000	31,299,078	28.2	8,839,836	64,124,976

- (注) 1 前期以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第57期 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.6	0.9	2.5
	新装工事	13.7	18.4	32.1
	改装工事	14.4	17.2	31.6
	展示工事	7.8	12.6	20.4
	計	37.5	49.1	86.6
	設計・その他	7.6	5.8	13.4
	合計	45.1	54.9	100.0
第58期 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.4	1.2	2.6
	新装工事	16.2	23.3	39.5
	改装工事	15.3	13.3	28.6
	展示工事	5.5	11.3	16.8
	計	38.4	49.1	87.5
	設計・その他	7.6	4.9	12.5
	合計	46.0	54.0	100.0

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第57期 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日	建設事業				
	建築物	3,634	1,442,161	-	1,445,795
	新装工事	86,300	18,120,994	-	18,207,294
	改装工事	158,442	17,777,610	4,196	17,940,249
	展示工事	4,478,779	6,782,529	312,202	11,573,510
	計	4,727,155	44,123,294	316,399	49,166,849
	設計・その他	1,672,124	5,522,894	401,607	7,596,626
	合計	6,399,279	49,646,189	718,006	56,763,475
第58期 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日	建設事業				
	建築物	44,676	1,585,774	-	1,630,450
	新装工事	44,402	25,047,331	-	25,091,733
	改装工事	5,178	18,171,697	-	18,176,875
	展示工事	3,865,645	6,593,854	236,636	10,696,136
	計	3,959,901	51,398,657	236,636	55,595,196
	設計・その他	2,328,714	5,551,391	93,697	7,973,803
	合計	6,288,615	56,950,049	330,334	63,569,000

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第57期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

日本たばこ産業株式会社 たばこと塩の博物館 展示製作業務委託
独立行政法人 国立文化財機構 京都国立博物館平常展示館展示工事
山梨県 リニア見学センターリニューアル展示工事
府中市 郷土の森博物館常設展示室改修委託
下関市 下関市次世代育成支援拠点施設展示制作業務

第58期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なもの

石川県 歴史博物館リニューアル展示等工事
四日市市 「市立博物館」及び「(仮称)四日市公害と環境未来館」展示造作等業務委託
(株)日本セレモニー THE GRIGHT新設工事
(株)アルカディア アルカディア天神FAビル新装工事
(株)シェリエ 「上里カンターレ」商業エリア新装工事

2 第57期及び第58期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成28年1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	300	318,246	-	318,546
新装工事	171,000	6,414,888	-	6,585,888
改装工事	290,800	7,503,977	-	7,794,777
展示工事	6,933,657	4,056,244	1,933,477	12,923,379
計	7,395,757	18,293,356	1,933,477	27,622,590
設計・その他	951,145	2,710,762	14,580	3,676,487
合計	8,346,902	21,004,118	1,948,057	31,299,078

(注) 手持高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

独立行政法人日本貿易振興機構	「2015年ミラノ国際博覧会」日本館の展示施工等	平成28年3月完成予定
西日本鉄道(株)	西鉄イン博多リニューアル工事	平成28年4月完成予定
静岡県	平成27年度富士山世界遺産センター(仮称)展示物製作等業務委託	平成29年11月完成予定
広島市	広島平和記念資料館展示物等整備	平成28年3月完成予定
福井県	福井県児童科学館リニューアル展示工事	平成28年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の建設や都市再開発案件の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当グループといたしましては、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、引き続き以下のテーマに取り組んでまいります。

(1) デザイン力の向上

当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。

デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

(2) ICT・演出技術分野の強化

空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。

ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

(3) 生産基盤の確立

一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげるための「パートナー協力会社」制を拡充し、盤石な生産基盤を確立いたします。

一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。

持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

(4) 時間価値の追求

競争力の強化と顧客満足の上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。

事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

なお、当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展をしております。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損する恐れのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存です。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外取締役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

(3) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記(1)の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社従業員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成29年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年4月26日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月24日付で本社を東京都港区へ移転いたしました。当該移転に伴い、平成27年2月27日付で旧本社ビルの土地及び建物等を譲渡する不動産売買契約を締結し、平成27年10月30日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年4月26日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職給付、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、当社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約98%を、退職給付費用では約95%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、13.8%増加し、415億50百万円となりました。これは、主に当社及び連結子会社に係る所有不動産を売却したことにより有形固定資産が46億26百万円減少したものの、現金預金が76億57百万円増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、5.8%増加し、201億28百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が10億23百万円増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、22.5%増加し、214億22百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を4億81百万円行ったものの、当期純利益を43億79百万円計上したため、利益剰余金が38億98百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して42億39百万円増加し、676億12百万円（前連結会計年度は633億73百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の増加及び収益性向上に向けた施策の効果等により、前連結会計年度と比較して11億51百万円増加し、119億16百万円（前連結会計年度は107億65百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に旧本社ビルに係る減価償却費、本社屋に係る賃借料、並びに中国子会社における貸倒引当金繰入額が、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度と比較して6億81百万円増加し、86億97百万円（前連結会計年度は80億15百万円）となりました。

この結果、営業利益は32億18百万円（前連結会計年度は27億49百万円）となりました。

営業外損益は、新たに持分法による投資利益が発生したものの、為替差益の減少及び本社移転費用の発生があり、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は84百万円の利益（前連結会計年度は1億84百万円の利益）となりました。

この結果、経常利益は33億3百万円（前連結会計年度は29億34百万円）となりました。

特別損益は、主に固定資産売却益が発生したことにより、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は37億58百万円の利益（前連結会計年度は74百万円の利益）となりました。

また、法人税等調整額は18億85百万円（前連結会計年度は18億53百万円）となりました。

この結果、当期純利益は43億79百万円（前連結会計年度は39億36百万円）となりました。

なお、報告セグメント等の売上高及び営業利益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。現状、これらの資金は、手持資金、短期及び長期の借入並びに社債の発行による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の本社移転に伴う内装工事等により固定資産を782,458千円取得しており、これらは全ての報告セグメントで共通的に使用されております。

また、次の主要な設備を譲渡しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			譲渡時期
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
旧本社 (東京都台東区)	事務所	-	2,637,244 (1,695.92)	2,637,244	平成27年10月

(注) 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (報告セグメント 等の名称)	設備の内容 (所在地)	帳簿価額				譲渡時期
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
合同会社丹青ビル マネジメント (その他)	賃貸用不動産 (東京都台東区)	782,922	0	1,757,000 (1,153.34)	2,539,922	平成27年3月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
		建物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所	516,645	275,308	791,953	719 [21]

(注) 1 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

2 建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 従業員数の[]内に臨時雇用者数の期中平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当グループの重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日 (注)1	7,449,857	32,282,714	-	4,026,750	-	4,024,840
平成27年8月1日 (注)2	16,141,357	48,424,071	-	4,026,750	-	4,024,840

(注) 1 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	36	155	89	1	4,885	5,199	-
所有株式数(単元)	-	187,791	10,319	73,794	67,598	1	143,662	483,165	107,571
所有株式数の割合(%)	-	38.87	2.14	15.27	13.99	0.00	29.73	100.00	-

(注) 1 自己株式313,272株は、「個人その他」に3,132単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく313,272株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が97単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,472	7.17
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,589	5.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,102	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,004	4.14
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,446	2.98
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-10	1,360	2.80
丹青社従業員持株会	東京都港区港南1-2-70	1,221	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,148	2.37
計	-	18,735	38.69

(注) 平成28年3月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Goodhart Partners LLPが平成28年3月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Goodhart Partners LLP	Queensland House 393 Strand London WC2R 0LT United Kingdom	2,482	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,003,300	480,033	-
単元未満株式	普通株式 107,571	-	-
発行済株式総数	48,424,071	-	-
総株主の議決権	-	480,033	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	313,200	-	313,200	0.65
計	-	313,200	-	313,200	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	223	166
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成27年8月1日を効力発生日とする株式の分割に当たり、平成27年9月8日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月9日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	4,928	4,476
当期間における取得自己株式	140	109

(注) 1 平成27年8月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しており、「当事業年度における取得自己株式」の株式数は、株式分割前に取得した368株及び株式分割後に取得した4,560株であります。

2 「当期間における取得自己株式」には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	164	51	-	-
保有自己株式数	313,272	-	-	-

(注) 1 平成27年8月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しており、当事業年度における「その他(単元未満株式の買増請求)」の株式数は、株式分割前の買増請求による114株及び株式分割前後の買増請求による50株であります。また、当事業年度における「保有自己株式」には、株式分割による増加102,846株を含んでおります。

2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり中間配当8円、1株当たり期末配当10円（内、本社移転記念配当2円）といたしました。

なお、当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を実施しております。当該株式分割の影響を考慮した1株当たり中間配当は、5.33円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化を図り、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月8日 取締役会決議	256,616	8.00 (注) 5.33
平成28年4月26日 定時株主総会決議	481,107	10.00

(注) 平成27年8月1日付で行った株式分割を考慮した1株当たり配当額であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高	509	384	792 (注) 2 574	1,088	1,460 (注) 3 1,027
最低	185	197	324 (注) 2 521	336	771 (注) 3 702

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割（平成26年2月1日、1：1.3）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

3 株式分割（平成27年8月1日、1：1.5）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成27年 8月	9月	10月	11月	12月	平成28年 1月
最高	990	853	911	973	1,027	993
最低	732	702	784	881	899	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		青田 嘉光	昭和22年 6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 第1事業本部文化空間デザイン・推進センター長 平成15年4月 当社常務取締役 公共空間事業部長 平成18年4月 当社取締役専務 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	153
取締役副社長		高橋 貴志	昭和30年 9月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員 制作統括部公共空間制作1部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 商空間事業部プロダクト統括部長 平成25年2月 当社取締役 デザイン・制作全般及び品質、技術、安全、協力会社担当 平成27年2月 当社取締役常務 デザイン及び制作全般担当 平成28年2月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	121
取締役専務		鈴木 清明	昭和25年 5月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員 第1営業統括部長 平成20年2月 当社執行役員 経営管理センター長 平成21年2月 株式会社丹青ディスプレイ代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役執行役員 経営管理センター長 平成25年2月 当社取締役常務 経営企画、経営管理、事業管理、グループ全般担当 平成27年2月 当社取締役専務(現任)	(注)3	77
取締役常務	プロジェクト担当	森 俊恵	昭和25年 10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 公共空間事業部開発センター長 平成22年4月 当社取締役執行役員 文化空間事業部長 平成23年2月 当社取締役 文化空間事業部長 平成26年2月 当社取締役 文化施設事業担当 平成27年2月 当社取締役常務 文化施設事業担当 平成28年2月 当社取締役常務 プロジェクト担当(現任)	(注)3	70
取締役常務	デザイン担当	徳増 照彦	昭和31年 10月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 商空間事業部第2開発統括部長 平成24年4月 当社取締役 CS事業部長 平成27年2月 当社取締役 商業その他施設事業及びチェーンストア事業担当 平成28年2月 当社取締役常務 デザイン担当(現任)	(注)3	25
取締役	経営企画、経営管理、事業管理、グループ全般担当	戸高 久幸	昭和32年 11月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社経営企画室経営計画部長 平成20年2月 当社経営企画統括部長 平成26年2月 当社経営管理統括部長 平成27年4月 当社取締役 経営企画、経営管理、事業管理、グループ全般担当(現任)	(注)3	8
取締役	文化空間事業部長 文化施設事業担当	中島 実	昭和34年 9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社制作本部展示空間統括部公共空間制作2部長 当社制作本部第3制作統括部長 平成19年4月 当社文化空間事業部副事業部長 平成21年2月 当社文化空間事業部長 平成25年2月 当社取締役 文化空間事業部長、文化施設事業担当(現任) 平成28年4月	(注)3	13
取締役	CS事業部長 商業その他施設事業担当	小林 統	昭和34年 6月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部第2営業統括部第2営業部長 平成18年4月 当社営業本部第1IMC統括部長 平成20年2月 当社IMC事業部長 平成23年2月 当社CS事業部副事業部長 平成27年2月 当社CS事業部長 平成28年4月 当社取締役 CS事業部長、商業その他施設事業担当(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	SE事業部長 チェーンストア事業担当	篠原 幾徳	昭和37年 1月21日生	昭和62年1月 当社入社 平成14年4月 当社SE事業部第2営業部長 平成20年2月 当社SE事業部第1PM統括部長 平成24年2月 当社SE事業部長 平成28年4月 当社取締役 SE事業部長、チェーンストア事業担当（現任）	(注)3	2
取締役 常勤監査等委員		河原 秀司	昭和30年 8月31日生	平成7年8月 当社入社 平成8年4月 当社経営統括部経理部長 平成18年4月 当社業務改革推進室長 平成22年2月 当社経営管理センター経営管理統括部長 平成26年2月 当社経営企画統括部長 平成28年2月 当社参与 平成28年4月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注)4	16
取締役 監査等委員		松崎 也寸志	昭和28年 1月24日生	昭和53年4月 国税庁入庁 昭和60年7月 稚内税務署長 平成10年7月 福岡国税局調査査察部長 平成15年7月 国税庁課税部消費税室長 平成22年6月 税理士資格取得 平成22年7月 国税庁徴収部長 平成24年8月 一般社団法人東京法人会連合会専務理事（現任） 公益財団法人東法連特定退職金共済会専務理事（現任） 平成27年4月 当社取締役 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)4	0
取締役 監査等委員		山田 博重	昭和26年 8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役（現任） 平成19年6月 当社監査役 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)4	5
取締役 監査等委員		長谷川 明	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 神田税務署入署 平成5年7月 沼津税務署副署長 平成14年7月 鎌倉税務署長 平成18年7月 税務大学校副校長 平成19年3月 金沢国税局長 平成20年8月 税理士開業（現任） 平成23年4月 当社監査役 平成23年6月 一般財団法人住総研監事（現任） 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)4	7
計						515

- (注) 1 平成28年4月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役のうち松崎也寸志、山田博重及び長谷川明の各氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、平成28年3月31日現在のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成28年4月26日開催の第58回定時株主総会の決議に基づき、当社取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンスの充実を目的に監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

当社は、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- イ. 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
- ロ. 各ステークホルダーの利益を考慮し、適切に協働いたします。
- ハ. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保いたします。
- ニ. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するため、自己規律が働く仕組みを構築いたします。
- ホ. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制

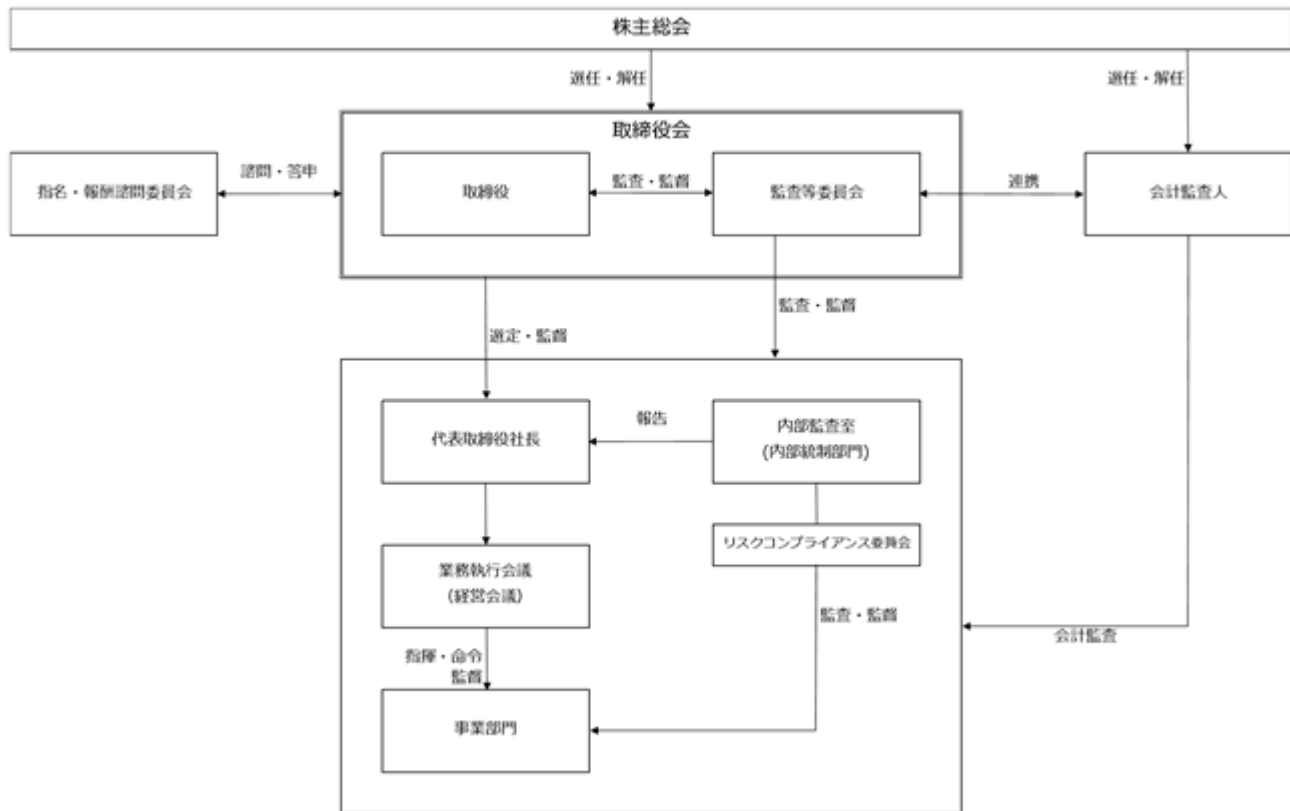
(A) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は13名（平成28年4月26日現在）の取締役（うち社外取締役3名）により構成され、原則として月1回開催しており、各取締役は取締役会の構成員として迅速かつ的確に意思決定を行っております。業務の執行については、代表取締役社長が、取締役会で決定された経営方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

取締役の多くは業務の執行も担当しており、その執行状況については業務執行会議において適宜情報の共有化を図っております。一方、客観的な立場から経営に対する適切な意見・助言をいただくため、社外取締役3名を置き、経営の透明性と客観性の向上を図っております。

また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員会は4名（平成28年4月26日現在）の取締役（うち社外取締役3名）で構成されており、原則として月1回開催しております。監査等委員である取締役は取締役会への出席の他、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査部門と連携し、監査の実効性と効率性を高めております。

なお、当社は取締役の指名及び報酬に関する諮問機関として、過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。



(B) 当該体制を採用する理由

取締役の相互牽制、財務及び会計に関する専門的な知識を有する社外取締役2名及び企業法務に関する専門的な知見を有する社外取締役1名による、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に関する客観的視点での経営の監督並びに監査等委員会による監査により、経営に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、平成28年4月26日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、社会規範を尊重し、良識と責任をもって企業活動を行うため、「丹青グループ行動基準」を定め、当グループの全役職員はこれに従う。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、「コンプライアンス基本規程」に従うものとし、代表取締役が当社及び各グループ会社におけるコンプライアンス・プログラム遂行の最終的な権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役が代表取締役を補佐する。

コンプライアンスに関する教育、研修を継続的に実施し、取締役及び使用人の法令遵守等に対する意識を高め、企業倫理の確立を図る。

内部通報制度を設け、法令違反等の未然防止と早期発見に努めるとともに、法令違反等が発生した場合は、迅速かつ適切に対処する。

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合は、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等の指導を仰ぎながら、適切に対処する。

財務報告制度に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の保存及び管理に関する体制として、「取締役の職務執行情報管理規程」を設け、これに従うものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループ全体のリスク管理について「リスクマネジメント基本方針」を定めるとともに、損失の危険の管理に関する規程として「損失危険管理規程」を設け、当該体制について、これに従うものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスの維持に努め、問題発生時には、取締役会の決議に従うものとする。

内部統制システムと取締役の職務執行の効率性・迅速性を確保するため、内部統制システムの各担当者と職務執行行為を行う各取締役は、それぞれの職務において、問題が発生した場合、直ちに当該事態を取締役会へ報告し、その解決を取締役会に委ねるものとする。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社管理規程」に従い、定期的に各グループ会社から経営状況、財務状況及びその他の重要事項について報告を受ける。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループ全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント基本方針」に従い、各グループ会社と連携して、リスク管理体制を整備する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各グループ会社においても、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスを維持するよう監督する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社と各グループ会社は、連携してコンプライアンス・プログラムを遂行する。

(f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会から要求のあった監査等委員会の職務補助者について、監査等委員会の職務の補助を行う部門を設置し、若干名の使用人を配置する。

監査等委員会の補助者の任命及び解任は、当社の使用人の中から取締役会が行う。ただし、監査等委員会の同意を必要とする。

監査等委員会の補助者は、他の職務の兼任を妨げられないものとする。ただし、監査等委員会から兼任する職務内容の変更要求があった場合には、合理的理由のない限り、補助者の兼任職務の内容を変更しなければならない。

(g) 監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社及び各グループ会社は、監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人が業務を円滑に遂行できるよう協力する。

監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人は、監査等委員である取締役に同行し取締役会その他の重要会議に出席することができる。

(h) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制

当社の取締役及び使用人は、監査役等委員会に対して、定期的に下記事項を報告する。

イ．当社及び各グループ会社の内部統制に関わる部門の活動概要

ロ．各グループ会社の監査役の活動状況

ハ．業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

ニ．内部通報制度の運用及び通報の内容

(i) 監査等委員会へ報告した者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び各グループ会社は、監査等委員会へ報告したことを理由として、報告した者に対し不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(j) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、速やかにこれに応じる。

(k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制に関わる部門は、監査等委員会あるいは会計監査人から照会があった場合、調査に時間を要するものを除き、直ちに当該照会に対して回答しなければならない。

直ちに照会への回答をすることができない場合、その理由を照会した監査等委員会あるいは会計監査人に通知しなければならない。

内部統制に関わる部門は、監査等委員会あるいは会計監査人から要求のあった場合、内部統制システムの運用状況を含めた活動概要を報告しなければならない。

(D) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で代表取締役及び監査等委員会に同時に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会は4名のうち3名が社外取締役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人及び内部監査部門からの監査報告に基づいて監査を行っております。また、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(E) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中井新太郎氏、吉村健一氏

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他5名

(F) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査等委員会及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

(G) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役松崎也寸志氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、行政分野における多様な経験に加え、税理士の資格を取得しており財務及び会計に関する高い見識を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、松崎也寸志氏と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、松崎也寸志氏は一般社団法人及び公益財団法人の専務理事を兼任しておりますが、当該一般社団法人及び公益財団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

社外取締役山田博重氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に関する高い見識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、山田博重氏と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、山田博重氏は他社の監査役を兼任しておりますが、当該企業と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

社外取締役長谷川明氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務及び会計に関する高い見識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、長谷川明氏と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、長谷川明氏は一般財団法人の監事を兼任しておりますが、当該一般財団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を次の通り定めております。

下記の要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものとする。

(a) 取締役就任時において、次の ~ のいずれかに該当する者

当社の主要な株主（議決権保有割合10%以上の株主）又はその業務執行者

当社の取引先であり、かつ、直近事業年度における当社との取引額が連結売上高の1%を超える取引先又はその業務執行者

当社を取引先とする者であり、かつ、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間売上高の1%を超える者又はその業務執行者

当社の資金調達において代替性が無い程度に依存している金融機関又はその業務執行者

当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー及び従業員

当社から直前事業年度において1,000万円を超える寄附又は助成を受けている組織の業務執行者

弁護士、公認会計士、税理士並びに外部コンサルタントであって、役員報酬以外に1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

法律事務所、監査法人、税理士法人並びに外部コンサルティングファームであって、その年間連結売上高の1%以上の支払いを当社から受けた先に所属する者

(b) 過去10年間のいずれかの時点において、上記 ~ のいずれかに該当していた者

(c) 当社の社外取締役としての在任期間が4年を超える者

なお、本独立性基準を制定した時点において、当社の社外取締役に就任している者の在任期間の計算は本独立性基準を策定した日を起点としております。

また、松崎也寸志、山田博重及び長谷川明の3氏については、東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席する他、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、経営の監督機能の向上に努めております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤の監査等委員及び監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

(H) 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等を図っております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	199,716	153,666	-	46,050	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	19,800	19,800	-	-	-	2
社外役員	21,600	21,600	-	-	-	4

(B) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(C) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮し、指名・報酬諮問委員会の意見及び助言を踏まえて決定しております。各取締役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、指名・報酬諮問委員会の意見及び助言を踏まえたうえで、取締役会において決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。監査等委員である取締役の報酬総額の各取締役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、監査等委員会の協議において決定しております。

株式の保有状況

- (A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
80銘柄 2,574,301千円
- (B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	567,750	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	181,203	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	150,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	148,343	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	112,574	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	110,260	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	102,690	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	92,300	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	82,110	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	77,088	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	71,550	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	71,508	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	65,750	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	65,520	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	47,621	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	33,484	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行鉄道(株)	33,612	30,990	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	28,279	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	24,233	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J・フロントリテイリング(株)	15,927	24,065	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	23,508	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	21,918	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	12,900	20,562	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	19,690	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	16,800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京成電鉄(株)	10,000	15,240	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	18,998	10,410	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小田急電鉄(株)	7,212	8,308	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオンモール(株)	3,960	7,773	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,465	7,439	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	500,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	230,040	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	226,974	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	189,027	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	43,000	165,980	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	165,249	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	106,267	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	88,184	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	70,902	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	70,350	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	70,350	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	66,963	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	63,714	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	61,710	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	47,744	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	47,305	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行電鉄(株)	36,078	35,753	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	33,396	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	31,398	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	29,999	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	29,338	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J・フロントリテイリング(株)	16,288	26,792	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	12,900	21,072	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	18,590	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京成電鉄(株)	10,000	15,860	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	15,130	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	18,998	10,885	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小田急電鉄(株)	7,063	8,962	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,400	7,337	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオンモール(株)	3,960	7,215	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれが高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を15名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	47,000	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	48,000	-

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は8,793千円(465千人民元)であります。

当連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は8,356千円(465千人民元)であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、各種セミナーに参加する等積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,162,195	12,819,355
受取手形・完成工事未収入金等	4,956,647	4,112,117,748
未成工事支出金等	1,581,604,456	1,583,308,595
繰延税金資産	845,327	790,770
その他	699,267	535,385
貸倒引当金	14,273	16,592
流動資産合計	24,414,621	33,649,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,572,171	796,194
機械、運搬具及び工具器具備品	744,755	694,325
土地	4,452,627	58,383
減価償却累計額	2,018,176	424,145
有形固定資産合計	5,751,379	1,124,757
無形固定資産		
	311,300	229,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,2374,585	2,3679,523
繰延税金資産	895,238	9,063
退職給付に係る資産	1,672,675	1,789,122
敷金及び保証金	581,097	768,677
その他	772,423	878,120
貸倒引当金	266,450	576,987
投資その他の資産合計	6,029,572	6,547,521
固定資産合計	12,092,252	7,901,502
資産合計	36,506,873	41,550,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,936,600	4,932,539
短期借入金	1,526,279	861,904
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	787,449	311,447
未成工事受入金	2,274,512	3,297,644
賞与引当金	896,285	1,101,545
役員賞与引当金	63,964	59,427
完成工事補償引当金	80,028	62,482
工事損失引当金	5,229,099	5,197,961
その他	1,856,873	2,233,301
流動負債合計	17,177,094	17,546,255
固定負債		
社債	700,000	1,100,000
長期借入金	800,000	100,000
退職給付に係る負債	18,361	21,334
役員退職慰労引当金	86,255	77,460
繰延税金負債	36,031	956,027
その他	200,709	326,935
固定負債合計	1,841,358	2,581,757
負債合計	19,018,452	20,128,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,848	4,024,974
利益剰余金	8,662,429	12,561,112
自己株式	70,683	75,274
株主資本合計	16,643,344	20,537,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,268	1,068,558
繰延ヘッジ損益	29,355	6,157
為替換算調整勘定	82,883	62,952
退職給付に係る調整累計額	141,431	252,479
その他の包括利益累計額合計	845,076	885,189
純資産合計	17,488,420	21,422,751
負債純資産合計	36,506,873	41,550,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	63,373,201	67,612,203
売上原価	1 52,608,141	1 55,696,066
売上総利益	10,765,059	11,916,137
販売費及び一般管理費	2 8,015,350	2 8,697,335
営業利益	2,749,709	3,218,801
営業外収益		
受取利息	5,533	6,898
受取配当金	41,853	41,297
保険配当金	44,669	54,018
仕入割引	53,952	55,944
持分法による投資利益	-	29,888
その他	126,938	74,493
営業外収益合計	272,947	262,540
営業外費用		
支払利息	38,403	26,769
損害賠償金	16,910	48,652
本社移転費用	-	54,977
その他	32,961	47,717
営業外費用合計	88,276	178,117
経常利益	2,934,380	3,303,224
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,727,746
その他	78,239	34,842
特別利益合計	78,239	3,762,589
特別損失		
投資有価証券売却損	3,775	-
投資有価証券評価損	-	174
ゴルフ会員権評価損	-	4,300
特別損失合計	3,775	4,474
税金等調整前当期純利益	3,008,844	7,061,339
法人税、住民税及び事業税	926,216	796,151
法人税等調整額	1,853,925	1,885,347
法人税等合計	927,709	2,681,499
少数株主損益調整前当期純利益	3,936,553	4,379,840
当期純利益	3,936,553	4,379,840

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,936,553	4,379,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,282	194,290
繰延ヘッジ損益	29,355	23,197
為替換算調整勘定	26,064	19,931
退職給付に係る調整額	-	111,028
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	14,137	140,113
包括利益	3,940,690	4,419,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,940,690	4,419,953

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	68,837	13,115,790
当期変動額					
剰余金の配当			407,161		407,161
当期純利益			3,936,553		3,936,553
自己株式の取得				1,888	1,888
自己株式の処分		8		42	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	3,529,391	1,846	3,527,553
当期末残高	4,026,750	4,024,848	8,662,429	70,683	16,643,344

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	925,551	-	56,819	-	982,370
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,282	29,355	26,064	141,431	137,294
当期変動額合計	51,282	29,355	26,064	141,431	137,294
当期末残高	874,268	29,355	82,883	141,431	845,076

	純資産合計
当期首残高	14,098,161
当期変動額	
剰余金の配当	407,161
当期純利益	3,936,553
自己株式の取得	1,888
自己株式の処分	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,294
当期変動額合計	3,390,259
当期末残高	17,488,420

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,848	8,662,429	70,683	16,643,344
当期変動額					
剰余金の配当			481,157		481,157
当期純利益			4,379,840		4,379,840
自己株式の取得				4,642	4,642
自己株式の処分		125		51	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	125	3,898,683	4,590	3,894,217
当期末残高	4,026,750	4,024,974	12,561,112	75,274	20,537,562

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	874,268	29,355	82,883	141,431	845,076
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,290	23,197	19,931	111,047	40,113
当期変動額合計	194,290	23,197	19,931	111,047	40,113
当期末残高	1,068,558	6,157	62,952	252,479	885,189

	純資産合計
当期首残高	17,488,420
当期変動額	
剰余金の配当	481,157
当期純利益	4,379,840
自己株式の取得	4,642
自己株式の処分	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,113
当期変動額合計	3,934,331
当期末残高	21,422,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,008,844	7,061,339
減価償却費	263,955	468,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,286	332,399
賞与引当金の増減額(は減少)	416,051	225,882
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,875	17,545
工事損失引当金の増減額(は減少)	103,150	31,137
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	305,827	315,458
受取利息及び受取配当金	47,386	48,195
支払利息	38,403	26,769
持分法による投資損益(は益)	-	29,888
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	74,464	-
固定資産売却損益(は益)	-	3,727,746
売上債権の増減額(は増加)	542,585	1,797,351
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,553,829	149,436
仕入債務の増減額(は減少)	2,532,987	40,012
未成工事受入金の増減額(は減少)	247,318	1,032,115
その他	230,725	175,695
小計	2,355,754	3,246,374
利息及び配当金の受取額	61,415	49,378
利息の支払額	67,869	30,881
法人税等の支払額	379,429	1,255,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,871	2,009,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13,381	1,023,636
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	96,640	29,925
有形固定資産の取得による支出	60,143	949,901
有形固定資産の売却による収入	7,816	8,921,445
無形固定資産の取得による支出	16,889	18,010
無形固定資産の売却による収入	5,957	364
敷金及び保証金の差入による支出	60,031	327,693
敷金及び保証金の回収による収入	31,931	399,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	92,920
関係会社株式の取得による支出	19,600	-
その他	315,504	28,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,204	7,153,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,717	3,375
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	705,000	1,461,000
社債の発行による収入	488,710	492,960
社債の償還による支出	1,100,000	100,000
リース債務の返済による支出	36,039	35,910
自己株式の取得による支出	1,888	4,642
自己株式の処分による収入	50	177
配当金の支払額	404,793	479,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752,243	1,490,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,490	15,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,086	7,657,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,266,281	5,162,195
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,162,195	1 12,819,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社9社を連結しております。子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、合同会社丹青ビルマネジメントにつきましては、平成27年10月29日付で清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社は1社であります。関連会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法を適用していない関連会社呉エイチ・アンド・テイ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(A) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(B) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(C) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(A) 商品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(B) 未成工事支出金

個別法による原価法

(C) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(A) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～15年

(B) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給与基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- 1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年2月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年2月1日以後実施される企業結合から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- 2 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」を適用する際の指針として新たに定められたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取家賃」は、主な賃貸契約が旧本社周辺の土地及び建物等の譲渡を機に終了し、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取家賃」15,110千円、「為替差益」66,505千円、「その他」45,323千円は、営業外収益「その他」126,938千円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」11,289千円、「その他」21,671千円は、営業外費用「その他」32,961千円として組み替えております。

前連結会計年度において他に一括して特別利益「その他」に掲記すべきものがないため、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」78,239千円は、特別利益「その他」78,239千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成27年9月24日に本社を東京都港区へ移転いたしました。これに伴い、旧本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたしました。

当該固定資産のうち建物等につきましては、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度期首より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,257千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
未成工事支出金	8,139,905千円	8,288,359千円
商品	19,822	20,016
材料貯蔵品	729	219
計	8,160,456	8,308,595

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	19,600千円	82,240千円

3 偶発債務(保証債務等)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
棚サード(注)	3,723千円	1,370千円

(注) 同社のリース及びレンタル取引に係る免責の債務引受契約に基づく同社の一切の債務を保証しております。

4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	1,170千円	2,685千円
支払手形	67,760	36,440

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
	210,942千円	140,633千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	180,220千円	138,318千円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
貸倒引当金繰入額	56,985千円	344,726千円
従業員給料手当	3,767,720	3,514,789
賞与引当金繰入額	471,180	610,774
役員賞与引当金繰入額	63,964	61,627
退職給付費用	108,182	119,391
役員退職慰労引当金繰入額	19,919	14,033

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物	- 千円	145,513千円
土地	-	3,582,232
計	-	3,727,746

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,439千円	225,954千円
組替調整額	74,594	499
税効果調整前	80,033	225,454
税効果額	28,751	31,164
その他有価証券評価差額金	51,282	194,290
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	45,611	28,073
組替調整額	-	8,368
税効果調整前	45,611	36,442
税効果額	16,255	13,244
繰延ヘッジ損益	29,355	23,197
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,064	19,931
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	240,938
組替調整額	-	87,483
税効果調整前	-	153,455
税効果額	-	42,426
退職給付に係る調整額	-	111,028
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	1,363
組替調整額	-	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	4,137	40,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	24,832,857	7,449,857	-	32,282,714
自己株式				
普通株式 (株)	155,958	49,605	124	205,439

- (注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,449,857株は、株式分割によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加49,605株は、株式分割による46,787株、単元未満株式の買取請求2,731株及び会社法第235条に定める端数株式の買取り87株によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少124株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	246,768	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	160,392	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,540	7.00	平成27年1月31日	平成27年4月27日

当連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	32,282,714	16,141,357	-	48,424,071
自己株式				
普通株式 (株)	205,439	107,997	164	313,272

- (注) 1 当社は、平成27年 8月 1日付で普通株式 1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,141,357株は、株式分割によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加107,997株は、株式分割による102,846株、単元未満株式の買取請求4,928株及び会社法第235条に定める端数株式の買取り223株によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月24日 定時株主総会	普通株式	224,540	7.00	平成27年 1月31日	平成27年 4月27日
平成27年 9月 8日 取締役会	普通株式	256,616	8.00	平成27年 7月31日	平成27年10月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,107	10.00	平成28年 1月31日	平成28年 4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
現金預金	5,162,195千円	12,819,355千円
現金及び現金同等物	5,162,195	12,819,355

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権関連

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ関連

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務の一部は、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

満期保有目的以外の投資有価証券は、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません
(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,162,195	5,162,195	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,561,647	9,561,647	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	2,279,262	2,279,262	-
資産計	17,003,105	17,003,105	-
(4) 支払手形・工事未払金等	9,362,600	9,362,600	-
(5) 短期借入金	65,279	65,279	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	800,000	802,376	2,376
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,261,000	2,263,943	2,943
負債計	12,488,880	12,494,200	5,320
(8) デリバティブ取引()	50,501	50,501	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	12,819,355	12,819,355	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	11,211,748	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,006,859	966,922	39,937
其他有価証券	2,514,700	2,514,700	-
資産計	27,552,663	27,512,725	39,937
(4) 支払手形・工事未払金等	9,320,539	9,320,539	-
(5) 短期借入金	61,904	61,904	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,200,000	1,204,435	4,435
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	900,000	901,876	1,876
負債計	11,482,444	11,488,755	6,311
(8) デリバティブ取引()	9,168	9,168	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての完成工事未収入金の一部については、先物為替予約による振当処理により固定された金額によって評価しております(下記(8)参照)。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非上場株式	75,723	75,723
関連会社株式	19,600	82,240

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,162,195	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,561,647	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	10,030	-
合計	14,723,843	-	10,030	-

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	12,819,355	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	300,000	-	-
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	-	700,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	9,445	-
合計	24,031,103	1,000,000	9,445	-

4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	65,279	-	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	600,000	-	-	-
長期借入金	1,461,000	800,000	-	-	-	-
合計	1,626,279	900,000	600,000	-	-	-

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	61,904	-	-	-	-	-
社債	100,000	600,000	500,000	-	-	-
長期借入金	800,000	-	100,000	-	-	-
合計	961,904	600,000	600,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成27年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,280	280
	小計	100,000	100,280	280
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	306,859	305,502	1,357
	(3) その他	600,000	561,140	38,860
	小計	906,859	866,642	40,217
合計		1,006,859	966,922	39,937

3 その他有価証券
前連結会計年度(平成27年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,269,232	956,378	1,312,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	2,269,232	956,378	1,312,854	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	10,030	10,300	270	
小計	10,030	10,300	270	
合計		2,279,262	966,678	1,312,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,723千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額19,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,499,486	960,114	1,539,372
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,499,486	960,114	1,539,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,768	6,247	478
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	9,445	10,300	855	
	小計	15,213	16,547	1,333
合計		2,514,700	976,661	1,538,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,723千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額82,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	84,636	52,937	3,775
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	47,963	25,301	-
合計	132,599	78,239	3,775

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,687	628	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,687	628	-

5 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について、174千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したのものすべてについて行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	工事未払金	400,200	200,100	50,501
	スイスフラン				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金	2,766	-	(注) 2
	米ドル				
合計			402,966	200,100	50,501

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	工事未払金	288,956	72,239	9,168
	スイスフラン				
合計			288,956	72,239	9,168

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
退職給付債務の期首残高	3,501,692千円	4,194,629千円
勤務費用	311,003	351,546
利息費用	50,719	24,067
数理計算上の差異の発生額	442,363	17,559
退職給付の支払額	111,150	111,835
連結範囲の変更に伴う減少額	-	78,754
退職給付債務の期末残高	4,194,629	4,397,213

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
年金資産の期首残高	5,118,828千円	5,848,944千円
期待運用収益	201,064	226,382
数理計算上の差異の発生額	133,562	223,379
事業主からの拠出額	495,676	528,041
退職給付の支払額	100,187	111,835
連結範囲の変更に伴う減少額	-	103,152
年金資産の期末残高	5,848,944	6,165,001

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,189,617千円	4,388,803千円
年金資産	5,848,944	6,165,001
	1,659,326	1,776,198
非積立型制度の退職給付債務	5,012	8,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654,314	1,767,788
退職給付に係る負債	18,361	21,334
退職給付に係る資産	1,672,675	1,789,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654,314	1,767,788

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
勤務費用	311,003千円	351,546千円
利息費用	50,719	24,067
期待運用収益	201,064	226,382
数理計算上の差異の費用処理額	39,162	62,460
過去勤務費用の費用処理額	990	891
確定給付制度に係る退職給付費用	200,811	212,583

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1月31日)
過去勤務費用	- 千円	154,444千円
数理計算上の差異	-	989
計	-	153,455

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1月31日)
未認識過去勤務費用	1,401千円	371千円
未認識数理計算上の差異	218,349	362,493
計	219,751	362,864

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1月31日)
債券	44%	46%
株式	14	10
一般勘定	31	31
その他	11	13
計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)68,868千円、当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)68,292千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	524,800千円	456,017千円
完成工事補償引当金	28,522	20,656
工事損失引当金	81,650	55,294
未払社会保険料	81,736	70,879
未払事業税	65,361	36,793
その他	88,057	163,023
繰延税金資産小計	870,128	802,665
繰延税金負債との相殺	24,647	5,614
評価性引当額	154	6,279
繰延税金資産合計	845,327	790,770
繰延税金負債		
未収事業税	-	756
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	3,178	2,658
繰延ヘッジ損益	8,627	2,199
子会社株式売却に係る留保利益	12,840	-
繰延税金負債小計	24,647	5,614
繰延税金資産との相殺	24,647	5,614
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	845,327	790,770
固定の部		
繰延税金資産		
ソフトウェア開発費	76,126	73,651
貸倒引当金	86,126	153,325
投資有価証券評価損	43,833	39,307
繰越欠損金	98,144	63,872
その他	1,945,797	135,848
繰延税金資産小計	2,250,028	466,005
繰延税金負債との相殺	1,024,885	114,483
評価性引当額	329,903	342,457
繰延税金資産合計	895,238	9,063
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	438,315	469,480
退職給付に係る資産	596,141	577,171
子会社の留保利益	17,089	23,048
繰延ヘッジ損益	9,371	811
繰延税金負債小計	1,060,917	1,070,511
繰延税金資産との相殺	1,024,885	114,483
繰延税金負債合計	36,031	956,027
繰延税金資産及び繰延税金負債()の純額	859,206	946,963

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23	1.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.33	0.11
住民税均等割	1.11	0.48
評価性引当額	77.57	1.88
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	5.84	0.02
所得拡大促進税制による税額控除	0.19	0.65
その他	0.93	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.83	37.97

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成29年2月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.26%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が49,189千円、繰延ヘッジ損益が256千円それぞれ増加し、繰延税金資産が60,574千円、繰延税金負債が99,764千円、退職給付に係る調整累計額が12,264千円、法人税等調整額が2,008千円それぞれ減少しております。

4 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日以後に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%となります。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、その他有価証券評価差額金が23,866千円、繰延ヘッジ損益が41千円それぞれ増加し、繰延税金資産が718千円、繰延税金負債が49,592千円、退職給付に係る調整累計額が5,950千円、法人税等調整額が30,916千円それぞれ減少いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より、旧本社建物等の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益が、商業その他施設事業で105,767千円、チェーンストア事業で43,125千円、文化施設事業で27,105千円それぞれ減少し、調整額が7,740千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,276,115	14,643,365	9,279,412	61,198,893	2,174,307	63,373,201	-	63,373,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,691	-	-	3,691	2,319,011	2,322,702	2,322,702	-
計	37,279,806	14,643,365	9,279,412	61,202,584	4,493,318	65,695,903	2,322,702	63,373,201
セグメント利益	1,451,611	347,933	355,282	2,154,827	598,075	2,752,902	3,193	2,749,709
その他の項目 減価償却費	110,212	43,686	28,373	182,273	84,748	267,021	3,065	263,955

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,193千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,054,738	15,378,874	9,424,527	66,858,139	754,063	67,612,203	-	67,612,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,313,576	2,313,576	2,313,576	-
計	42,054,738	15,378,874	9,424,527	66,858,139	3,067,640	69,925,780	2,313,576	67,612,203
セグメント利益	2,241,974	623,569	110,253	2,975,798	232,453	3,208,251	10,550	3,218,801
その他の項目 減価償却費	271,085	102,227	65,811	439,124	38,388	477,512	8,592	468,920

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額10,550千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	363.46	445.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.81	91.03

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,488,420	21,422,751
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,488,420	21,422,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	48,115,914	48,110,799

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益金額 (千円)	3,936,553	4,379,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,936,553	4,379,840
期中平均株式数 (株)	48,117,732	48,113,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第6回無担保社債	平成24年 9月20日	300,000	200,000 (100,000)	0.51	なし	平成29年 9月20日
(株)丹青社	第7回無担保社債	平成26年 9月30日	500,000	500,000	0.10	なし	平成29年 9月29日
(株)丹青社	第8回無担保社債	平成27年 2月20日	-	500,000	0.35	なし	平成30年 2月20日
合計	-	-	800,000	1,200,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	600,000	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,279	61,904	5.600	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,461,000	800,000	0.880	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,151	39,432	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800,000	100,000	0.950	平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63,121	67,642	-	平成29年7月~ 平成33年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,419,552	1,068,978	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-
リース債務	33,895	21,601	7,097	4,444

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,110,117	35,087,873	48,164,195	67,612,203
税金等調整前 半期(当期)純利益金額 四 (千円)	2,585,560	2,850,077	6,238,496	7,061,339
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,678,059	1,818,979	3,872,984	4,379,840
1株当たり 半期(当期)純利益金額 四 (円)	34.88	37.80	80.49	91.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.88	2.93	42.69	10.54

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,833,935	12,036,018
受取手形	3 398,283	3 835,366
完成工事未収入金	7,929,511	9,662,918
商品	11,987	14,353
未成工事支出金	7,521,963	7,873,183
材料貯蔵品	842	133
短期貸付金	1 4,658,000	1 3,480,000
前払費用	179,999	210,461
繰延税金資産	719,642	685,075
その他	292,847	193,790
貸倒引当金	21,133	21,121
流動資産合計	25,525,878	34,970,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,379,411	690,200
減価償却累計額	1,102,529	113,442
建物(純額)	276,882	576,758
構築物	8,966	-
減価償却累計額	7,206	-
構築物(純額)	1,760	-
車両運搬具	6,822	6,822
減価償却累計額	2,274	3,710
車両運搬具(純額)	4,548	3,112
工具、器具及び備品	465,531	447,678
減価償却累計額	342,076	135,662
工具、器具及び備品(純額)	123,454	312,015
土地	2,695,627	58,383
有形固定資産合計	3,102,273	950,269
無形固定資産		
ソフトウェア	262,275	182,235
電話加入権	23,236	22,872
無形固定資産合計	285,512	205,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349,563	3,590,605
関係会社株式	927,361	871,391
関係会社出資金	238,048	71,493
破産更生債権等	152,306	148,070
長期前払費用	8,879	7,367
前払年金費用	1,750,711	2,043,834
敷金及び保証金	421,201	580,150
繰延税金資産	804,204	-
その他	490,823	187,280
貸倒引当金	198,288	190,782
投資損失引当金	88,000	-
投資その他の資産合計	6,856,812	7,309,413
固定資産合計	10,244,598	8,464,790
資産合計	35,770,477	43,434,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,228,890	2,886,430
工事未払金	1 3,774,267	1 3,441,046
短期借入金	480,000	800,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	17,995	19,504
未払金	522,607	213,981
未払費用	1 515,588	1 556,981
未払法人税等	570,363	226,490
未払消費税等	278,444	694,255
未成工事受入金	1 2,084,926	1 3,220,916
預り金	1 529,827	1 654,375
賞与引当金	818,015	1,034,001
役員賞与引当金	47,120	46,050
完成工事補償引当金	79,538	61,848
工事損失引当金	229,099	197,961
ファクタリング未払金	1 5,850,930	1 6,174,920
流動負債合計	18,127,613	20,328,763
固定負債		
社債	700,000	1,100,000
長期借入金	800,000	100,000
リース債務	43,480	35,415
関係会社事業損失引当金	-	341,000
繰延税金負債	-	1,017,106
その他	1 46,378	1 144,392
固定負債合計	1,589,859	2,737,914
負債合計	19,717,473	23,066,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
その他資本剰余金	8	134
資本剰余金合計	4,024,848	4,024,974
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,868,283	5,017,669
利益剰余金合計	7,171,149	11,320,535
自己株式	70,683	75,274
株主資本合計	15,152,064	19,296,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871,583	1,065,147
繰延ヘッジ損益	29,355	6,157
評価・換算差額等合計	900,938	1,071,305
純資産合計	16,053,003	20,368,291
負債純資産合計	35,770,477	43,434,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高		
完成工事高	49,166,849	55,595,196
設計収入等売上高	7,596,626	7,973,803
売上高合計	56,763,475	63,569,000
売上原価		
完成工事原価	1 41,665,621	1 46,568,618
設計収入等売上原価	6,513,456	6,733,929
売上原価合計	48,179,078	53,302,548
売上総利益		
完成工事総利益	7,501,227	9,026,577
設計収入等総利益	1,083,169	1,239,874
売上総利益合計	8,584,397	10,266,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,572	33,369
貸倒引当金繰入額	10,274	105
役員報酬	182,760	195,066
従業員給料手当	3,111,026	2,994,113
賞与引当金繰入額	436,928	559,538
役員賞与引当金繰入額	47,120	46,050
退職給付費用	97,099	111,580
確定拠出年金掛金	28,897	30,543
法定福利費	549,199	552,296
福利厚生費	104,774	117,126
旅費及び交通費	330,492	365,781
通信費	60,907	59,464
教育研修費	40,945	53,532
調査研究費	7,703	8,910
租税公課	142,258	126,952
諸会費	11,425	11,730
図書費	5,549	5,673
修繕費	23,906	27,017
保険料	20,094	19,017
水道光熱費	22,476	27,994
交際費	161,521	169,772
消耗品費	111,860	130,031
備品費	13,865	126,400
支払手数料	506,221	544,903
業務委託費	129,202	113,020
賃借料	181,724	365,671
減価償却費	85,408	216,847
雑費	166,191	225,397
販売費及び一般管理費合計	6,603,407	7,237,908
営業利益	1,980,989	3,028,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業外収益		
受取利息	1 63,546	1 43,457
受取配当金	1 228,821	1 741,358
その他	140,240	153,273
営業外収益合計	432,608	938,088
営業外費用		
支払利息	34,191	23,404
損害賠償金	16,910	48,652
本社移転費用	-	55,028
その他	30,753	42,063
営業外費用合計	81,855	169,149
経常利益	2,331,742	3,797,482
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,578,455
その他	78,239	70,659
特別利益合計	78,239	3,649,114
特別損失		
投資有価証券売却損	3,775	-
投資損失引当金繰入額	88,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	341,000
その他	-	33,029
特別損失合計	91,775	374,029
税引前当期純利益	2,318,206	7,072,567
法人税、住民税及び事業税	620,162	603,835
法人税等調整額	1,766,548	1,838,188
法人税等合計	1,146,386	2,442,024
当期純利益	3,464,592	4,630,543

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,152,939	5.2	2,709,027	5.8
労務費		2,629,530	6.3	2,549,121	5.5
(うち外注労務費)		(2,629,530)	(6.3)	(2,549,121)	(5.5)
外注費		32,815,837	78.7	36,544,421	78.5
経費		4,067,313	9.8	4,766,047	10.2
(うち人件費)		(2,570,402)	(6.2)	(2,884,187)	(6.2)
計		41,665,621	100.0	46,568,618	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		172,549	2.7	190,747	2.8
労務費		1,506,336	23.1	1,551,711	23.0
(うち外注労務費)		(1,205,853)	(18.5)	(1,137,120)	(16.9)
外注費		3,016,552	46.3	3,033,020	45.1
経費		1,818,017	27.9	1,958,449	29.1
(うち人件費)		(930,395)	(14.3)	(1,014,049)	(15.1)
計		6,513,456	100.0	6,733,929	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,026,750	4,024,840	-	4,024,840	302,866	1,000,000	2,810,852	4,113,718
当期変動額								
剰余金の配当							407,161	407,161
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	-
当期純利益							3,464,592	3,464,592
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	8	8	-	2,000,000	1,057,430	3,057,430
当期末残高	4,026,750	4,024,840	8	4,024,848	302,866	3,000,000	3,868,283	7,171,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,837	12,096,472	923,647	-	923,647	13,020,119
当期変動額						
剰余金の配当		407,161				407,161
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,464,592				3,464,592
自己株式の取得	1,888	1,888				1,888
自己株式の処分	42	50				50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			52,064	29,355	22,708	22,708
当期変動額合計	1,846	3,055,592	52,064	29,355	22,708	3,032,884
当期末残高	70,683	15,152,064	871,583	29,355	900,938	16,053,003

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,026,750	4,024,840	8	4,024,848	302,866	3,000,000	3,868,283	7,171,149
当期変動額								
剰余金の配当							481,157	481,157
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-
当期純利益							4,630,543	4,630,543
自己株式の取得								
自己株式の処分			125	125				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	125	125	-	3,000,000	1,149,386	4,149,386
当期末残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	6,000,000	5,017,669	11,320,535

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,683	15,152,064	871,583	29,355	900,938	16,053,003
当期変動額						
剰余金の配当		481,157				481,157
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		4,630,543				4,630,543
自己株式の取得	4,642	4,642				4,642
自己株式の処分	51	177				177
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			193,563	23,197	170,366	170,366
当期変動額合計	4,590	4,144,921	193,563	23,197	170,366	4,315,287
当期末残高	75,274	19,296,986	1,065,147	6,157	1,071,305	20,368,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

工具、器具及び備品 3～15年

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」2,043,834千円（前事業年度末 1,750,711千円）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「受取家賃」は、主な賃貸契約が旧本社ビル周辺の土地及び建物等の譲渡を機に終了し、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取家賃」54,743千円、「保険配当金」43,979千円、「その他」41,518千円は、営業外収益「その他」140,240千円として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」11,289千円、「その他」19,463千円は、営業外費用「その他」30,753千円として組み替えております。

前事業年度において他に一括して特別利益「その他」に掲記すべきものがないため、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示しておりました78,239千円は、特別利益「その他」78,239千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成27年9月24日に本社を東京都港区へ移転いたしました。これに伴い、旧本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたしました。

当該固定資産のうち建物等につきましては、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように当事業年度期首より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が176,764千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期貸付金	4,658,000千円	3,480,000千円
ファクタリング未払金	5,850,930	6,174,920

2 偶発債務(保証債務)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
(株)三井住友銀行(注)1	63,828千円	60,655千円
(株)サード(注)2	3,723	1,370

(注) 1 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司(当社子会社)の現地金融機関からの借入金について、同行が行っている支払承諾に対して債務保証を行っております。
2 同社のリース及びレンタル取引に係る免責的債務引受契約に基づく同社の一切の債務を保証しております。

3 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
受取手形	170千円	2,085千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上原価	7,150,844千円	7,677,510千円
受取利息	61,666	41,506
受取配当金	187,040	700,169

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
土地	- 千円	3,578,455千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
子会社株式	907,761	827,805
関連会社株式	19,600	43,586
合計	927,361	871,391

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	462,385千円	397,453千円
工事損失引当金	81,650	55,294
未払社会保険料	71,884	61,695
未払事業税	48,268	30,317
その他	64,079	142,514
繰延税金資産合計	728,269	687,275
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	8,627	2,199
繰延税金負債合計	8,627	2,199
繰延税金資産の純額	719,642	685,075
固定の部		
繰延税金資産		
ソフトウェア開発費	76,126	73,651
貸倒引当金	67,689	60,610
投資有価証券	43,406	38,920
関係会社事業損失引当金	-	110,006
その他	1,902,599	134,387
繰延税金資産小計	2,089,821	417,576
繰延税金負債との相殺		
評価性引当額	214,798	306,102
繰延税金資産合計	804,204	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	437,493	468,426
前払年金費用	623,953	659,341
繰延ヘッジ損益	9,371	811
繰延税金負債小計	1,070,817	1,128,579
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債合計	-	1,017,106
繰延税金資産及び繰延税金負債()の純額	804,204	1,017,106

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異に係るものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担率と
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42	の間の差異が法定実効税率の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.40	100分の5以下であるため注
住民税均等割	1.32	記を省略しております。
評価性引当額	95.92	
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	7.23	
その他	0.11	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.45	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成29年2月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.26%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が49,078千円、繰延ヘッジ損益が256千円それぞれ増加し、繰延税金資産が53,718千円、繰延税金負債が107,376千円、法人税等調整額が4,322千円それぞれ減少しております。

4 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日以後に開始する事業年度及び平成30年2月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%となります。

変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、その他有価証券評価差額金が23,813千円、繰延ヘッジ損益が41千円それぞれ増加し、繰延税金資産が414千円、繰延税金負債が53,593千円、法人税等調整額が29,324千円それぞれ減少いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)
		小野薬品工業(株)	12,000	230,040
		(株)岡村製作所	209,000	226,974
		(株)テクノ菱和	276,760	189,027
		TOTO(株)	43,000	165,980
		東プレ(株)	63,000	165,249
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	106,267
		日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	88,184
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	70,902
		(株)中村屋	150,000	70,350
		日本フェンオール(株)	50,000	70,350
		(株)ユーシン	101,000	66,963
		日比谷総合設備(株)	42,000	63,714
		大崎電気工業(株)	102,000	61,710
		(株)ライトオン	31,640	47,744
		加賀電子(株)	31,600	47,305
		ピーアークホールディングス(株)	40,000	41,085
		その他63銘柄	436,157	361,755
		計	2,230,537	2,574,301

【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第539回 東京電力 社債	100,000	102,373
		第545回 東京電力 社債	100,000	103,334
		第29回 ソニー 社債	100,000	101,151
		SMBC Nikko Securities Inc. クレジットリンク債	300,000	300,000
		SG Issuer クレジットリンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. クレジットリンク債	100,000	100,000
		Mizuho Securities Co., Ltd. クレジットリンク債	100,000	100,000
		Mizuho Securities Co., Ltd. クレジットリンク債	100,000	100,000
		計	1,000,000	1,006,859

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	9,445
		計	10,000,000	9,445

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,379,411	550,483	1,239,693	690,200	113,442	241,772	576,758
構築物	8,966	-	8,966	-	-	1,760	-
車両運搬具	6,822	-	-	6,822	3,710	1,436	3,112
工具、器具及び備品	465,531	284,132	301,985	447,678	135,662	88,960	312,015
土地	2,695,627	-	2,637,244	58,383	-	-	58,383
有形固定資産計	4,556,359	834,615	4,187,889	1,203,085	252,815	333,930	950,269
無形固定資産							
ソフトウェア	444,311	11,869	20,722	435,459	253,224	91,910	182,235
電話加入権	23,236	-	364	22,872	-	-	22,872
その他	158	-	158	-	-	-	-
無形固定資産計	467,706	11,869	21,245	458,331	253,224	91,910	205,107
長期前払費用	14,562	2,001	3,609	12,953	5,586	2,325	7,367
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の当期増加額のうち、540,672千円は本社移転に伴う内装工事等によるものであります。
2 建物の当期減少額のうち、1,091,683千円は本社移転に伴う日本社建物の譲渡によるものであります。
3 土地の当期減少額は、本社移転に伴う日本社土地の譲渡によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,422	21,226	1,644	27,101	211,903
投資損失引当金	88,000	-	88,000	-	-
賞与引当金	818,015	1,034,001	818,015	-	1,034,001
役員賞与引当金	47,120	46,050	47,120	-	46,050
完成工事補償引当金	79,538	61,848	9,113	70,424	61,848
工事損失引当金	229,099	138,318	115,112	54,343	197,961
関係会社事業損失引当金	-	341,000	-	-	341,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、21,133千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、5,967千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。
2 投資損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、損益計算書上では特別損失「その他」と相殺して表示しております。
3 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入れ額であります。
4 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事等損益の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	平成27年4月24日提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成27年4月24日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第58期 第1四半期	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年6月10日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第58期 第2四半期	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月9日提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第58期 第3四半期	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	平成27年12月9日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 4月26日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丹青社が平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月26日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。